

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設業の経営革新への支援			
主な取組	建設産業ビジョンの推進	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 検討委員会 ビジョン改訂	1回 アクションプ ログラム推				→	県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	アクションプログラム(後期)の進捗管理・評価					→	
産業構造の転換、新たな精算システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進 等							
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	7,198	6,663	○建設産業ビジョン2013及びアクションプログラム(後期)の進捗状況を検証するため、以下を実施した。 ・県内建設業者・コンサルを対象としたアンケートの実施 ・建設産業ビジョン推進会議2回 ・建設産業ビジョン推進委員会2回 ○建設産業の魅力発信を目的として以下を実施した。 ・建設現場親子体験バスツアー2回 ・建設業パネル展及び土木実験コーナー開催1回(延べ5日間)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
アクションプログラム推進会議			1回	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を計画値の1回に対し2回開催したことにより、同ビジョンの細やかな検証を行うことができた。 また、建設業の魅力を発信する取組として初めて親子体験バスツアー(2回)やパネル展、土木実験コーナー(1回)を開催し好評だった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	12,381	建設産業ビジョン推進に向けた検証の実施(建設産業ビジョン推進団体会議及び建設産業ビジョン推進委員会を各2回開催予定) 建設産業の魅力を発信するための取組(建設現場親子体験バスツアー等を開催予定)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

建設産業ビジョン推進委員会を開催し建設産業ビジョン2013アクションプログラム(後期)の進捗状況を検証した。
建設産業の人材不足に対応する新たな取組みとして、「若年技能者の育成に関する取組み」「緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した技能者の育成」の2つの取組をアクションプログラムとして新たに追加した。
建設産業の魅力を発信するための取組として新たに建設現場体験親子バスツアー等を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
建設産業ビジョンアクションプログラム実施率	75/94 (H22年度)	80/94 (H24年度)	80/99 (H25年度)	→	-
状況説明	平成20年度の建設産業ビジョン策定以降、県内建設関係団体等において計画したアクションプログラムは、当初から実施にむけ関係団体は精力的に取り組んでおり、着実に推進している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成20年度の建設産業ビジョン策定時は、全国的な建設投資の減少等により建設業界を取り巻く状況が厳しく、経営の合理化や新分野進出等が必要とされていたが、現在は建設業界は全国的に人材不足の状況にある。特に3kなどの業界イメージもあり、若年者の入職が減少している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

公共工事の増加等により建設業界は活況であるが、高齢化などの様々な課題があり、建設産業ビジョン推進委員会を開催しビジョン2013を着実に推進していく必要がある。
将来の建設産業を担う人材(技術者、技能者等)を確保するため、建設産業の魅力を発信する取組を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

建設産業ビジョン推進委員会を開催し、ビジョン2013を着実に推進していく。
将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力を発信する取組を業界団体等と協力して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設業の経営革新への支援			
主な取組	建設業経営力強化支援事業	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	584件 窓口相談件数				→	→	県
	窓口相談の解説・セミナーの開催等						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,753	8,562	・窓口相談件数 313件(本業強化関連179件 他) ・専門家派遣 15社39回(本業強化関連13社31回 他) ・セミナー開催 12回181人参加(経営力向上等7回72人他)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談件数			584件	313件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	相談件数は25年度(312件)と同程度の実績、セミナーも25年度と同回数開催し、26年度強化した専門家派遣については、25年度(12社29回)を上回る実績となった。 また、専門家派遣やセミナー開催等により、5社が経営革新計画承認を受け、2社が米軍政府のSAM登録(米軍工事入札前提となる業者登録)を行い、経営力強化に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,266	県内建設業者の経営改善や新分野進出・米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等(12回)を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

業界団体と共催し、業界のニーズを捉えたセミナー内容に見直した。
セミナー開催後の情報提供や相談受付後の確認作業等によるフォローアップの強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69件 (23年)	74件 (26年)	増加	5件	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
建設業の倒産状況の改善	31件 (24年)	25件 (25年)	22件 (26年)	↗	1,965件 (26年)
状況説明	企業の新たな新分野進出については、堅調に推移しているが、平成26年度においては相談はあったものの新たに新分野に進出した企業の事例は確認できなかった。 建設業の倒産件数については、建設業界の需要が拡大したことにより倒産件数及び全産業に占める割合も減少し、改善の傾向にある。(H23:46.3%→H26:28.2%)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建設業者は、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、長期的な視点に立った経営改善、新分野進出、米軍工事参入などの検討を進めることが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去のセミナー受講者数と比較すると、減少傾向にあるため、業界のニーズを捉えたセミナーの見直しを引き続き行う必要がある。
・潜在的ニーズがあると考えられる米軍工事参入にむけた専門家派遣事業の利用促進を図る必要がある。
・経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・業界の経営基盤の強化というニーズを捉えたセミナーの見直しを行う。
・潜在的ニーズがあると考えられる米軍工事参入にむけた専門家派遣事業について、メールマガジンを配信するなど広報活動を強化する。
・経営改善や新分野進出について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	建設産業人材の育成			
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者等を対象とした研修会へ県技術職員等を派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣				→	→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確法説明会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回・人)派遣した。	—
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等講師派遣			3回	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「災害復旧事業技術講習会」の技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用する情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を4回(4種:延べ20回・人)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回・人)派遣予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修会後のアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講師派遣回数	6回 (24年度)	5回 (25年度)	4回 (26年度)	↘	—
状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が4回(4種:延べ20回・人)で推移している。依頼があった講習会等へ講師を派遣しているが、主催者の都合等で講習会が開催されない年度があるため、ここ3年は派遣回数が減少している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・主催者の都合等で講習会が開催されない年度があるため、派遣回数が減少している。
・研修会後のアンケートで「参考となる研修であった」等の結果が得られており、引き続き最新の情報に留意した内容の講義を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・開催された研修会については、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新たな講習会の派遣依頼があれば可能な限り対応していく。
・今年度は、昨年度開催されなかった研修会が開催される計画である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場推進の促進			
(施策の小項目)	建設産業人材の育成			
主な取組	若手建築士の育成	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件				→		県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					→	
担当部課	土木建築部 施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	8,000	8,000	沖縄県総合運動公園多目的広場(競技運営棟)について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
若手建築士に対し県発注設計業務を委託			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値1件に対し、実績値は1件となった。沖縄総合運動公園多目的広場(競技運営棟)について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。25件の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園事業	未定	奥武山公園内のコミュニティーセンターの設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀作品については、実施設計の委託契約を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。
予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若手建築士に対し県発注設計業務を委託	1件 (24年)	1件 (25年)	1件 (26年)	→	—
若手建築士育成数(応募人数) (累計・延べ人数)	32人 (24年)	80人 (25年)	125人 (26年)	↗	—
状況説明	若手建築士を対象とした設計競技を1件実施し、25件(45人)の応募があった。達成状況については順調である。今年度も若手建築士を対象とした設計競技を行い、人材の育成及び建築技術の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定すること。(適正な用途・規模・設計期間の長期化)
- ・実施設計を委託契約した作品については、今年度完成予定である。
- ・取り組みを推進するための予算(設計競技及び実施設計等に係る費用)を確保すること。
- ・本取組の目的については、応募要項にて記載すること。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である
- ・事業課において予算要求時から取り組み推進のための委託費を確保してもらう必要がある

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。
- ・予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保する(課独自予算の確保含む)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	住宅建築技術者育成事業	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講習会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講演会開催 数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。(聴講者数201人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数201人) 同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組みについての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	74業者 (26年度)	増加	5事業者	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講習会受講者数	143名 (24年度)	172名 (25年度)	201名 (26年度)	↗	—
状況説明	建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、受講者数も昨年度より増加しており、住宅建築分野における建設産業の人材育成が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを推進するため、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合が義務化されることについて、建築技術者に対して周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業)	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、講習会の開催やOJTの実施により、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 RC耐震技術者育成	48人	→	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催						
	200人				→		
シンポジウム・講演会の開催							
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	19,710	鉄筋コンクリート耐震技術者育成のため、1クール8回の講習会を3クール開催した。 シンポジウムや講習会を開催等建築物の耐震促進のための普及啓発活動を行うとともに、耐震等構造相談に関する支援窓口を設置した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
RC耐震技術者育成数			48人	22人
受講者数			200人	753人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	鉄筋コンクリート造耐震技術者数、1クール8回の講習会を3クール開催したが、消費税増税前の駆け込み需要の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値22人であったが、セミナーや出前講座の受講者については、平成26年度は計画値200人に対し、実績値753人で計画値を大きく上回ったことからやや遅れとした。 耐震技術者が増えたことで、県内建築物の耐震化率の向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	0	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

HPや公共交通機関の中吊り広告の掲載等により住宅所有者及び民間事業者等に事業実施を周知した結果、平成26年度は事業内容に関する照会件数が増加した。
耐震技術者講習会の受講者確保に向け、県内建築士関係団体等の協力を仰ぎ、講習会等内容の見直し、充実を図った結果、セミナー及び出前講座の受講者実績数は当初計画の200人を大幅に上回る753人が受講した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフト交付金を活用した事業によるRC耐震技術者育成数(累計)	35人 (24年度)	60人 (25年度)	82人 (26年度)	↗	—
状況説明	耐震技術者は講習会等の実施により毎年着実に増加しており、今後も引き続き住宅耐震化率の目標値実現に向け、更なる県民に対する普及啓発の実施や耐震診断・改修等の新たなモデルケースの構築、耐震診断技術者の人材育成の実施等の展開を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数について、消費税増税前の駆け込み需要等により、県内建築士の業務が多忙となり、受講対象建築士の応募が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内建築士関係団体と協議し、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。